

国際情勢理解講座

「ウクライナ情勢とアジア」

ウクライナ侵攻で国際社会の動向に関心が集まっています。
今回は外務省や官邸で活躍された外交の専門家をお迎えし、
現在の国際情勢を正しく理解する機会をご提供いたします。

日時

2022年5月23日(月) 19:00～20:30

オンラインと会場参加のハイブリッドで開催

定員 : 会場 30名 オンライン (Zoom) 80名

参加申込締め切り 5月18日(水) 〈先着順・定員になり次第締め切り〉

会場

京都経済センター 3階 「KOIN」

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

※会場では新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、マスク着用、体温測定をお願いいたします。

参加
無料

講師

兼原 信克氏 (同志社大学法学部法学研究科 特別客員教授)



1959年、山口県で生まれる。東大法学部卒業後、外務省入省。国際法、安全保障、ロシア(領土問題)が専門分野。条約局法規課長(現国際法課長)、北米局日米安全保障条約課長、総合外交政策局総務課長、欧州局参事官、国際法局長を歴任。国外では欧州連合、国際連合、米国、韓国の大使館や政府代表部に勤務。第二次安倍政権で、内閣官房副長官補(外政担当)、国家安全保障局次長を務める。2019年退官。趣味は、読書とオペラ、クラシック鑑賞。

要旨

プーチン大統領がウクライナを侵略した。核の恫喝も辞さない。P5(国連常任理事国)の一員であるロシアの暴挙に国際社会は揺れている。西側の結束は固い。しかし、戦争とそれに伴う経済制裁は、エネルギー市場、小麦市場に大きな影響を与えている。ウクライナ戦争が、アジアの私たちに与える教訓は何か。

参加をご希望の方は京都府国際センターHPよりお申込みください

<https://www.kpic.or.jp/>



ご質問・お問い合わせについてはこちらまで→

TEL 075-342-5000